⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成27年11月９日16時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成27年12月８日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成27年12月９日13時30分　国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Nishiumi Director-General of Kinan River and National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Kinan River and National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 637kW The estimated electricity of the year 1,624,312kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kinki Area interms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law

④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑥　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc. go.jp/CALS/Accepter/

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　9 November, 2015

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　8 December, 2015

⑼　Contact point for the notice : Masanori Nagase The Second Sub-Chief for Contract Section, Accounting Division, Kinan River and National Highway office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 142, Nakamaro, Tanabe-Shi, Wakayama-Ken, 646—0003 Japan. TEL 0739—22—4566 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年10月９日

支出負担行為担当官

中国地方整備局副局長　大塚　俊介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量
海面清掃船「おんど2000」修理工事　１式
（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　平成28年２月23日

⑸　履行場所　海面清掃船「おんど2000」の定係港（呉港）からの回航距離が70マイル以内にある受注者の指定する造船所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。なお、再入札をしても落札者が決定しない場合、見積書の提出を行うこと。見積書提出意志がない場合は辞退届を必ず提出すること。何ら意志のない者は見積書提出意志のない者とみなすものとする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格に必要な書類（以下、「調書」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

本案件の一般競争入札に参加するためには⑴から⑼に示す要件をすべて満たさなければならない。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　調書の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成27年３月25日官報）８その他⑵に定める手続に基づき、平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の再決定を受けた者を除く。